



## 須山光一先生の御退任を惜しむ

須山光一先生は平成27年3月31日をもって、本学を定年退職される。先生は昭和20年1月15日、東京市大森区（現 東京都大田区）にお生まれになり、昭和32年3月に大田区立新宿小学校、昭和35年3月に大田区立大森第八中学校、昭和38年3月に都立小山台高等学校を卒業された後、一橋大学社会学部に入学された。同学部では社会政策担当の大陽寺順一教授のゼミで学ばれた。一橋大学大学院社会学研究科社会学専

攻に進学され、大陽寺教授の下、昭和46年に修士論文として、「ヴァイマル共和国の社会政策」を著された。

同大学院の博士課程の単位を取得されたあと、一橋大学の元学長、井藤半彌先生の後任として、須山先生は昭和50年4月、明星大学人文学部経済学科に非常勤講師として、赴任された。同年10月に同大学人文学部専任講師、昭和55年4月に助教授、昭和59年4月に教授に就任され

た。赴任されてから40年近く、経済学科で社会政策、労働経済論等を担当された。

須山先生は研究室にマイクロフィルムのリーダーを備えられた、文献渉猟スタイルの地道で堅実な研究者である。先生は、ドイツの社会政策、殊に、共同決定（と呼ばれるドイツ流経営参加）制度の思想や、その実際を研究された。共同決定制度は日本の上意下達の労働環境とは異なる、民主的な制度として注目された制度であるが、日本ではその数少ない研究者のお一人として活躍された。著書・論文として、「ワイマル経済民主主義と社会政策」（津田真澄他編『社会政策の思想と歴史』千倉書房、1985年所収）を初めとして、『明星大学経済学研究紀要』に計30篇あまりの論文を発表された。主要なものを挙げると、以下の通りである。

「ドイツ革命と共同決定—ドイツ企業共同決定制成立史論—」第23巻第2号、1992年。

「経済民主主義とワイマル共和制の崩壊」第14巻、1982年。

「ワイマル経済民主主義と国家についての再考察」第16巻、1984年。

「西ドイツ「高度共同決定制」の先駆的成立に関する覚え書」第9号、1977年。

「西ドイツ「高度共同決定制」の法制化に関する覚え書」第10号、1978年。

「西ドイツ新「共同決定法」の成立と「共同決定問題」の帰趨」第8号、1976年。

「西ドイツ新「共同決定法」の理念とその実際」第20巻第2号、1989年。

「西ドイツ労働組合運動と共同決定制の基本的意義」第12巻、1980年。

「ドイツ社会民主主義の自己認識を尋ねて[Ⅲ]」第27巻第2号、1996年。

「ドイツの「社会的市場経済」と企業共同決定制—ドイツ新自由主義の共同決定観」第35巻第1号、2003年。

「ドイツ企業共同決定制とカトリック社会理論—1976年〈共同決定法〉成立の底流—」第30・31巻合併号、2000年。

「ドイツ企業共同決定制改革と共同決定現代化委員会答申」、第40巻第2号、2009年。

明星学苑の創立者であり、明星大学の初代学長である故児玉九十先生の要望でもあった「親切に厳しく」をモットーとして、須山先生は700人近いゼミ生を育てられた。その卒業生には社会保険労務士や地方公務員等も多い。

平成13年に人文学部から経済学部が独立するに際して、学内改組改編委員会で積極的に、新しい学部の構成に関与された。さらに、平成17年4月～20年3月には、経済学部経済学科の主任に就任され、新たに経済学部統合された経営学科と協力して、経済学科の発展に尽力された。

明星大学 経済学科  
児島秀樹